

明 治 大 学
情報コミュニケーション学部
「完成報告書」

2011年7月27日

明治大学 自己点検・評価全学委員会

明治大学 情報コミュニケーション学部 完成報告書

1. 学部の理念・目的

明治大学情報コミュニケーション学部は、現代社会の諸問題に学際的に取り組む姿勢の育成を目的に、2004年度に設置された。学部は、情報コミュニケーション学科を擁する1学科制である。学科内には、当初は2コースを設置していたが、2008年度には4コースに拡充し、現在に至っている。学部の理念として、次の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）および学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を掲げ、便覧、ホームページを通じて公表している。

[教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）]

教育課程の理念：情報コミュニケーション学部は、学生が大学で学ぶ期間を「問題を発見し、解決する4年間」と位置づけ、学生の主体性を最大限に尊重している。そして、自らの意見を的確に表現し合意を形成できる能力の伸長に向けた体系的カリキュラムを組んでいる。

教育課程の構成：情報コミュニケーション学部のカリキュラムは、基礎教育科目、情報メディア教育科目、日本語リテラシー科目、外国語教育科目、コース科目という5つのカテゴリを柱とし、それに次項の学部の特徴的な科目を加えて構成されている。基礎教育科目においては、学生の興味に応じて専門的な研究の土台を形成している。情報メディア教育科目は、メディア技術の基礎知識と技能、利用に当たってのリテラシーの習得を進める。日本語リテラシー科目は文献解読能力・ディスカッション能力・論文作成能力等の涵養を目指す。外国語教育科目では、国際化社会において必然的に求められる外国語の知識や技能の修得を目指す。そしてコース科目においては、現代の高度情報化社会の諸問題に対応する領域に沿ったコースに従って専門教育科目を分類し、学生各自が自分たちの知的関心を広げることをねらいとする。その他にもキャリア教育や国際交流参画プログラムも用意されている。

教育課程の特長：学部独自の必修科目として1・2年次に「情報コミュニケーション学入門A～D」、3年次に「情報コミュニケーション学」を置き、本学部が目指す情報コミュニケーション学という学際的学問分野を段階的に学習できるようにしている。また、1年次から4年次までのすべての学年にゼミナール科目を配置し、問題の発見から解決までの過程を自ら主体的に学べるようにしている。2年次より「社会システムと公共性」「組織と人間」「言語と文化」「メディアと人間」の4つのコースから1つを選んで所属し、基礎教育科目によって固められた基盤をもとにして、各コースの専門的学問が深められる構成になっている。このように、情報コミュニケーション学部においては、社会で活躍するのに必要とされる幅広い教養や、多様な技能を段階的に修得できるカリキュラムが編成されている。なお、授業計画はシラバスに明記され、成績評価にはGPAを採用している。

[学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）]

目指すべき人物像：情報コミュニケーション学部では、変化の大きい現代社会を多角的な視点で見極め、そのなかから自ら問題を発見し、解決方法を探るプロセスを組み立てることができる人材の育成を目指している。「情報コミュニケーション」をキーワードに文系・理系の枠を越えた教育カリキュラムを展開し、人文科学・社会科学・自然科学を包括する学際的な素養を身につけた、高度情報化社会の水先案内人あるいはナビゲーターを育てることを目的としている。

具体的到達目標：情報コミュニケーション学部では、カリキュラムの内容を、基礎教育科目、情報メディア教育科目、日本語リテラシー科目、外国語教育科目、コース科目の5つの柱で構成している。また学部の特徴を、必修の情報コミュニケーション学やゼミナール科目に出している。それらの中から所定の単位をそれぞれ修得し、かつ124単位修得することにより、情報コミュニケーション学部が目指す高度な教養を身につけ、情報社会における問題発見・解決の素養を涵養したと判断し、学士（情報コミュニケーション学）の学位を授与する。

2. 達成度の評価

<教員組織>

入学定員400名（収容定員1600名）に対して、専任教員39名がおり、きわめて良好なステューデント・レシオが達成されている（別添データ参照）。

<カリキュラム構成>

上述のカリキュラム・ポリシーに記載されているように、十分な数の科目が体系的に設置されている。また、ゼミナールを中心に少人数教育に力を入れている。

教職免許に対応して、中学英語・社会、高等学校英語・公民・情報が取得できる体制になっている。（社）社会調査協会の社会調査士が認定できる科目体制が構築されている。ネットワーク技術、プログラミング実習、データベース実習、コンピュータ・グラフィックスなど、各種情報メディア機器を操作しながら実習できる授業を展開している。

先端講座やキャリアデザイン、メディア方法論など、各界の実務家を招聘して授業を行なう総合講座を設置し、学生に社会人としての意識を早めに自覚させており、就職実績の向上にも貢献している。

<シラバス>

すべての授業について、統一した項目で、一定の要件を満たしたシラバスが、学生に公開されている。それによって、履修学生には、授業の方法ならびに内容、成績評価の基準があらかじめ明示されている。シラバスデータは、冊子以外にインターネットサイトで閲覧でき、授業によっては、毎回のクラスアクティビティやレポート提出にそのサイトを活用している（別添資料参照）。

<履修指導>

学年のはじめにはオリエンテーションを実施している（年間の履修上限は44単位としている）。アカデミック・アドバイザー制度をとり、学生の進路希望におうじて、担当の専

任教員が勉学の相談にのっている。また、大学院生をTA（ティーチング・アシスタント）に起用して、教科ごとの履修相談にあたらせている。

成績が十分でない学生には、面談をして個別に履修指導している。逆に、成績良好の学生に対しては、奨学金をはじめとして各種の報奨を与えている。スポーツ入学生に関しては、特別のフォローアップ授業を実施している。

学生論文集「JJ：情コミ・ジャーナル」を毎年発刊し、学生の研究発表の場を設けている。また、学生が学外の語学試験や資格試験などを受験するに際し、受験料の補助を行ない、学生の勉学を促している。

<FD（ファカルティ・ディベロップメント）>

専任教員成果報告書を毎年発行し、教員の教育・研究・行政・対外活動のそれぞれについて、実績を公開している（別添資料参照）。それによって、教員相互の情報交換や教育方法の改善を図っている。専任教員によるFD懇談会を毎年開催している。前回は、授業の成績評価方法について、いくつかの取り組みの発表をもとに意見交換した。また兼任教員も含めた授業担当者懇談会も授業科目分野ごとに毎年行なっており、授業内容の向上につとめている。一部の授業科目では、学生アンケートによる授業評価も行っている。

<研究活動>

学部内には、研究機関として、情報コミュニケーション学研究所とジェンダーセンターを設置している。また、教員が代表者となっている特定課題研究ユニットが6つ設置されている。これらを中心に、科学研究費などの外部研究資金を積極的に獲得している。

情報コミュニケーション学研究所では、紀要『情報コミュニケーション学研究』をこれまで11号まで発刊し、所属教員の最新研究を公表している。また、情報コミュニケーション学の叢書の位置づけで、『コミュニケーション・スタディーズ入門』（大修館書店）を発刊して、研究実績を世に問うている。

ジェンダーセンターでは、千代田区男女共同参画センターと連携した活動、研究講演会の開催、5つの研究プロジェクトの推進を行なっている。また、年次報告書を発行し、広報活動を展開している。

<国際交流>

韓国の全北大学校人文大学とは、学部間協定を締結し、学術交流を行なっている。昨年は「日韓『併合』100年から考える日韓コミュニケーションの未来」と題した国際研究シンポジウムを明治大学で開催し、映像をインターネットで配信している。

タイのキングモンクット大学、シーナカリン・ウィロート大学とは、全学協定のもと、学生の相互交流を行なっている。

アメリカのメンフィス大学とは、来年度以降の学生交流実施に向けて準備中である。そのほかにも、ドイツ日本研究所、パリ第13大学など、複数の国際交流を計画中である。

<地域連携>

地域との連携イベント「神保町アトライブラリ」を毎年開催している。

以 上